

令和元年度事業報告及び収支決算

令和2年5月

一般財団法人 研究学園都市コミュニティケーブルサービス

令和元年度 事業報告書

I 一般事項

一 組織及び人員

令和元年度末における役員及び各部別職員数は、次のとおりである。

役 員		職 員	
理 事 長 (常務理事兼務)	1	業 務 部	15
副 理 事 長	1	施 設 部	4
理 事	2	放 送 部	6
理 事 (非常勤)	4	通 信 部	3
監 事 (非常勤)	2		
計	10	計	28

二 理事会

次のとおり5回開催した。

1 第130回理事会

(みなし決議があったものとみなされた日は令和元年5月15日)

評議員の木村憲寿氏の辞任に伴い、その後任評議員として根崎良文氏を、また、非常勤理事の齋藤健治氏及び佐藤琢夫氏の辞任に伴い、その後任非常勤理事として後藤浩氏及び木幡浩氏をそれぞれ選任するための評議員会の開催について書面により全理事から同意を、また監事から異議のないことの確認を得た。

2 第131回理事会 (令和元年5月28日)

ア 審議事項

- (1) 平成30年度事業報告及び収支決算について原案どおり議決された。
- (2) 公益目的支出計画の実施報告書について原案どおり議決された。

イ 報告事項

業務の執行状況について代表理事（理事長）及び業務執行理事（副理事長）から報告があった。

3 第132回理事会 (令和元年6月26日)

ア 審議事項

理事長、副理事長及び常務理事について以下のとおり選定された。

理事長（常務理事兼務） 高田 順一
副理事長 石川 哲夫

イ 報告事項等

放送用に自主製作した映像のダイジェスト版の紹介があった。

4 第133回理事会

(みなし決議があったものとみなされた日は令和元年9月1日)

非常勤理事の渡邊 仁氏の辞任に伴い、その後任非常勤理事として小河原 公男氏を選任するための評議員会の開催について書面により全理事から同意を、また監事から異議のないことの確認を得た。

5 第134回理事会 (令和2年3月23日)

ア 審議事項

- (1) 令和2年度事業計画及び収支予算(案)について原案どおり議決された。
- (2) 令和元年度事業報告及び収支決算等を決議するための定時評議員会の招集について原案どおり議決された。

イ 報告事項

業務の執行状況について代表理事(理事長)及び業務執行理事(副理事長)から報告があった。

三 評議員会

次のとおり3回開催した。

1 第101回評議員会

(みなし決議があったものとみなされた日は令和元年5月16日)

評議員の木村憲寿氏の辞任に伴い、その後任評議員として根崎良文氏を、また、非常勤理事の齋藤健治氏及び佐藤琢夫氏の辞任に伴い、その後任非常勤理事として後藤浩氏及び木幡浩氏をそれぞれ選任することについて書面により全評議員から同意を得た。

2 第102回定時評議員会 (令和元年6月26日)

ア 審議事項

- (1) 平成30年度事業報告及び収支決算について原案どおり承認された。
- (2) 理事の任期満了に伴い、次期理事名簿(案)について候補者ごとに選任決議を行った結果、各候補者について異議なく以下のとおり選任された。

高田 順一 石川 哲夫 小山 幹治 小平 和司

後藤 浩 寺川 文夫 渡邊 仁 木幡 浩

イ 報告事項

- (1) 公益目的支出計画実施報告書について報告があった。
- (2) 平成31年度事業計画及び収支予算について報告があった。

3 第103回評議員会

(みなし決議があったものとみなされた日は令和元年9月1日)

非常勤理事の渡邊 仁氏の辞任に伴い、その後任非常勤理事として小河原公男氏を選任することについて書面により全評議員から同意を得た。

四 附属明細書

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和2年5月

一般財団法人研究学園都市コミュニティケーブルサービス
理事長（代表理事） 高田 順一

Ⅱ 令和元年度 事業概要

つくば市域において、ニュース、行政情報、災害情報をはじめとして地域での暮らしに役立つ種々の情報をタイムリーに提供するとともに、加入者のニーズに応じた放送・通信サービスを提供することにより、地域の情報化の発展に貢献していくこととして、以下のとおり、各事業を実施した。

一 公益目的支出実施事業（テレビジョン電波受信障害対策事業及び再放送事業）

1 地上波テレビジョン放送等の再放送

令和元年度は約66,260の加入者に対して、NHK総合、NHKEテレ、日本テレビ、テレビ朝日、TBSテレビ、テレビ東京、フジテレビ、東京MX TV、千葉テレビ、テレビ埼玉及び栃木テレビのテレビジョン放送並びにFMラジオ放送の再放送サービスを提供した。

2 放送・通信施設の適確な維持管理の推進

日常的な監視、計画的な保守・点検を実施し、放送・通信施設の適確な維持管理を行い、安定運用に努めた。

二 放送事業

1 多チャンネル放送の充実

加入者の需要動向に基づき、約9,620の加入者に対して引き続き多チャンネル放送サービスを行うとともに、サービスの充実に努めた。

（1）4K・8K放送の実施

4K・8K放送については、FTTH網ではIFパススルー方式で放送しているほか、平成31年4月より、HFC網を含む全エリアにおいて、4K放送対応STBによる本格的サービスを開始した。

なお、令和元年10月からは「BS日テレ4K」についても全エリアでの放送を開始した。

(2) ハイビジョン化（HD化）の推進

多チャンネルサービスのHD化を進め、平成31年4月にウェザーニュース及び一部の自主放送サービス（デジタルライトプラス等）を除く全チャンネルのハイビジョン化（同時に一部のSD放送を停止）を実施した。

2 ACCS地域自主放送の充実

地域密着型のメディアとして、地元の話題やイベントの取材を積極的に行うとともに、視聴者参加によるイベント告知コーナーや、「茨城国体」開催競技の取材を行うなどの番組作りに努めた。

(1) 「茨城国体」への対応

茨城県ケーブルテレビ連絡協議会として、開催期間中の取材業務や一部中継業務、ダイジェスト番組（生放送）の制作を共同で行った。

なお、茨城県ケーブルテレビ連絡協議会が、茨城県から受注している県政情報番組「CHALLENGE IBARAKI」は10分番組として、昨年6月から今年3月までに計10本を制作、放送した（このうちACCSは2本制作）。

(2) 企画番組等の制作

令和元年度は14本の特別番組を制作・放送したほか、4月中旬の「科学技術週間」、6月上旬の「G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合」、9月下旬から始まった「茨城国体」などの模様を「ウィークリーACCS」で特集して放送した。

(3) 生中継等の実施

つくば市最大の夏のイベント「まつりつくば2019」について、前年と同様にねぶたパレードを中心に2時間30分にわたって生中継を実施した。

(4) SNS、動画サイトの活用

昨年12月より、自主制作番組を広くPRするため、Twitter「テレビつくば11」による情報発信を開始した。また、自主制作番組エリアを問わず視聴していただくために「YouTube」への番組投稿を継続して実施した。平成27年6月以来、314本の番組をアップしている。

三 通信事業

1 インターネットサービスの充実等

加入者の動向に応じて、約8,980の契約者（FTTH約3,470、HFC約5,510）に対して2Mbpsから1Gbpsまでの6種のインターネットサービスを提供するとともに、サービスの充実に努めた。

(1) インターネット接続回線（上位回線）の増強等

高速サービス加入者の増加や動画の利用などによる上位回線のトラフィック増に対応するため、前年度までにトランジット回線の10Gbpsへの高速化を実施したが、令和元年度はACCSのセンター内の通信機器間の10Gbpsへの高速化について調査・検討を実施した。

(2) FTTHセンター機器の能力向上

FTTH通信サービス（ひかりサービス）を提供するセンター機器について、より高速なサービスのニーズに応えるため、前年度に引き続き、今後の高速化に柔軟に対応できる10GEPON方式の機器を導入した。

2 ケーブルプラス電話サービスの普及促進

ケーブルプラス電話サービスについては、引き続き加入者獲得を図り、年度末で加入者は7,123件となった。

3 光コラボレーション事業の推進

NTTの光回線サービス卸業務によるNTT東日本との連携事業（光コラボレーション事業）について、加入者獲得に努め、年度末で561契約となった。

四 公共サービスの一層の充実・地域情報化への寄与

1 FTTH化の推進

令和元年度は、既サービスエリアのうち中心地区において（対象戸数は約2,400戸）、FTTH施設を整備するとともに、これまでFTTH施設を整備してきた全エリアにおいて既加入者のFTTH施設への切り替え（FTTHサービスへの変更）等を推進した。

また、これまでは戸建て住宅を対象にFTTH化を推進してきたが、集合住宅についてもFTTH化に対応できる技術・方式について、調査・検討を行った。

2 サポートサービスの継続・効率化

ACCSの提供する通信・放送サービスに関するお客様からの問合せに対し、フリーダイヤルの24時間受付を引き続き実施した。

また、インターネット初心者のサポート、家庭内LANサポートなどのサービスも引き続き実施した。

3 財団ホームページ及び「つくばもん」の維持更新

財団のホームページと地域のポータルサイトとしての活用が期待されている「つくばもん」について、情報の更新を随時実施したほか、「テレビつくば11」と連携した情報提供を実施した。

令和元年度 収支決算

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	517,449,931	400,514,570	116,935,361
未収金	124,138,955	108,316,568	15,822,387
貯蔵品	26,703,968	26,268,448	435,520
立替金	0	23,601	△ 23,601
前払費用	4,138,070	3,887,266	250,804
流動資産合計	672,430,924	539,010,453	133,420,471
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
受信障害対策施設維持管理引当資産	650,000,000	650,000,000	0
退職給付引当資産	262,810,000	248,148,000	14,662,000
預り保証金積立資産	33,025,000	33,925,000	△ 900,000
新技術導入目的資産	450,000,000	450,000,000	0
特別修繕引当資産	3,000,000	0	3,000,000
特定資産合計	1,398,835,000	1,382,073,000	16,762,000
(3) その他固定資産			
受信点設備	2,693,973	3,148,311	△ 454,338
局舎	6	6	0
機械設備	253,118,060	288,734,995	△ 35,616,935
線路設備	459,867,125	498,327,806	△ 38,460,681
土地	138,717,580	138,717,580	0
建物	112,601,144	116,105,897	△ 3,504,753
建物附属設備	46,190,571	52,770,879	△ 6,580,308
構築物	6,731,970	8,212,894	△ 1,480,924
車両運搬具	1,813,051	6,175,570	△ 4,362,519
工具器具備品	15,922,673	18,412,674	△ 2,490,001
一括償却資産	2,825,945	1,203,468	1,622,477
建設仮勘定	11,984,794	9,700,020	2,284,774
ソフトウェア	13,069,463	11,602,218	1,467,245
電話加入権	1,181,068	1,181,068	0
敷金	35,726,751	34,445,337	1,281,414
保証金	350,000	350,000	0
長期前払費用	1,777,223	1,921,703	△ 144,480
リサイクル預託金	18,020	18,020	0
その他固定資産合計	1,104,589,417	1,191,028,446	△ 86,439,029
固定資産合計	2,533,424,417	2,603,101,446	△ 69,677,029
資産合計	3,205,855,341	3,142,111,899	63,743,442

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	96,932,758	86,329,630	10,603,128
未払消費税等	17,845,500	0	17,845,500
未払法人税等	1,247,700	72,000	1,175,700
預り金	2,520,760	2,065,427	455,333
賞与引当金	10,359,100	11,936,300	△ 1,577,200
流動負債合計	128,905,818	100,403,357	28,502,461
2. 固定負債			
退職給付引当金	262,810,000	248,148,000	14,662,000
預り保証金	33,195,000	34,000,000	△ 805,000
特別修繕引当金	3,000,000	0	3,000,000
固定負債合計	299,005,000	282,148,000	16,857,000
負債合計	427,910,818	382,551,357	45,359,461
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	680,000,000	680,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	
(うち特定資産への充当額)	(650,000,000)	(650,000,000)	
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	2,097,944,523	2,079,560,542	18,383,981
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(450,000,000)	(450,000,000)	
正味財産合計	2,777,944,523	2,759,560,542	18,383,981
負債及び正味財産合計	3,205,855,341	3,142,111,899	63,743,442

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,008	3,000	8
特定資産運用益			
特定資産受取利息	108,885	137,607	△ 28,722
事 業 収 益	1,653,604,502	1,609,906,761	43,697,741
自主放送事業収益	569,704,993	561,775,751	7,929,242
再送信放送事業収益	387,299,932	360,155,236	27,144,696
データ伝送事業収益	427,594,128	435,272,848	△ 7,678,720
電話提携事業収益	237,287,820	226,667,166	10,620,654
A C C S 光(N)事業収益	31,717,629	26,035,760	5,681,869
負 担 金			
受信者負担金	0	176,364	△ 176,364
雑 収 益			
雑 収 益	8,900,622	8,511,083	389,539
経 常 収 益 計	1,662,617,017	1,618,734,815	43,882,202
(2) 経 常 費 用			
事 業 費	1,532,622,490	1,539,284,698	△ 6,662,208
人 件 費	222,930,532	220,810,576	2,119,956
役員報酬	32,816,761	32,002,717	814,044
給与手当	133,721,184	134,364,636	△ 643,452
福利厚生費	24,357,527	24,909,943	△ 552,416
賞与引当金繰入額	8,093,600	9,828,000	△ 1,734,400
退職給付費用	23,941,460	19,705,280	4,236,180
事 務 費	161,265,326	145,489,726	15,775,600
旅費交通費	433,263	557,084	△ 123,821
什器備品等	272,691	46,149	226,542
消耗品費	1,730,335	1,218,611	511,724
印刷製本費	842,049	796,823	45,226
通信運搬費	3,881,994	4,117,247	△ 235,253
光熱水料費	7,661,092	8,081,662	△ 420,570
借料及び損料	2,713,643	2,997,630	△ 283,987
会議費	80,824	102,436	△ 21,612
賃 金	18,767,241	18,906,649	△ 139,408
自動車維持費	959,225	718,924	240,301
賃借料	36,698,445	32,034,859	4,663,586

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
事務所維持費	4,375,352	4,257,720	117,632
租税公課	49,874,746	36,284,394	13,590,352
負担金	508,101	2,112,422	△ 1,604,321
雑 費	32,466,325	33,257,116	△ 790,791
減価償却費	232,543,466	244,246,287	△ 11,702,821
施設維持管理費	177,317,586	184,749,015	△ 7,431,429
再送信放送事業費	85,197,024	77,886,382	7,310,642
引込工事外注費	85,197,024	77,886,382	7,310,642
自主放送事業運営費	355,338,720	352,859,230	2,479,490
番組宣伝費	31,355,602	34,553,991	△ 3,198,389
番組購入費	120,553,632	118,416,176	2,137,456
番組制作費	23,392,487	24,006,814	△ 614,327
物 件 費	80,705,588	77,866,685	2,838,903
業務委託費	99,331,411	98,015,564	1,315,847
通信事業運営費	297,746,647	311,424,375	△ 13,677,728
営 業 費	8,820,195	11,564,885	△ 2,744,690
業務委託費	40,273,395	62,051,649	△ 21,778,254
使 用 料	40,443,169	39,364,990	1,078,179
物 件 費	21,433,903	22,170,000	△ 736,097
電 話 料	165,987,109	158,817,921	7,169,188
NTT光卸使用料	20,788,876	17,454,930	3,333,946
ポータルサイト維持費	416,909	467,105	△ 50,196
期首棚卸資産	26,227,600	27,166,228	△ 938,628
期末棚卸資産	△ 26,703,968	△ 26,227,600	△ 476,368
未収金償却費	342,648	413,374	△ 70,726
管 理 費	110,287,221	106,607,893	3,679,328
人 件 費	73,232,476	71,566,638	1,665,838
役員報酬	30,781,649	30,441,937	339,712
給与手当	26,138,115	25,105,220	1,032,895
福利厚生費	7,246,672	7,107,461	139,211
賞与引当金繰入額	2,265,500	2,108,300	157,200
退職給付費用	6,800,540	6,803,720	△ 3,180
事 務 費	28,100,710	29,580,340	△ 1,479,630
旅費交通費	480,384	416,631	63,753
什器備品費	122,368	336,202	△ 213,834
消耗品費	640,650	559,821	80,829
印刷製本費	179,975	198,937	△ 18,962
通信運搬費	1,030,593	1,111,865	△ 81,272

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
光熱水料費	426,197	520,014	△ 93,817
借料及び損料	882,645	1,050,455	△ 167,810
会議費	268,146	462,321	△ 194,175
賃 金	2,972,405	2,977,094	△ 4,689
自動車維持費	137,755	146,793	△ 9,038
賃借料	9,738,175	8,363,025	1,375,150
事務所維持費	1,146,126	1,201,130	△ 55,004
諸謝金	3,688,536	6,165,855	△ 2,477,319
租税公課	667,383	773,449	△ 106,066
負担金	2,280,200	2,247,600	32,600
雑 費	3,439,172	3,049,148	390,024
減価償却費	5,913,187	5,501,763	411,424
特別修繕引当金繰入額	3,000,000	0	3,000,000
期首棚卸資産	40,848	0	40,848
期末棚卸資産	0	△ 40,848	40,848
経 常 費 用 計	1,642,909,711	1,645,892,591	△ 2,982,880
評価損益等調整前当期経常増減額	19,707,306	△ 27,157,776	46,865,082
特定資産評価損益	0	0	0
当期経常増減額	19,707,306	△ 27,157,776	46,865,082
2. 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
固定資産除却損	75,625	0	75,625
経 常 外 費 用 計	75,625	0	75,625
当期経常外増減額	△ 75,625	0	△ 75,625
税引前当期一般正味財産増減額	19,631,681	△ 27,157,776	46,789,457
法人税、住民税及び事業税	1,247,700	72,000	1,175,700
税引後当期一般正味財産増減額	18,383,981	△ 27,229,776	45,613,757
一般正味財産期首残高	2,079,560,542	2,106,790,318	△ 27,229,776
一般正味財産期末残高	2,097,944,523	2,079,560,542	18,383,981
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	680,000,000	680,000,000	0
指定正味財産期末残高	680,000,000	680,000,000	0
III 正味財産期末残高	2,777,944,523	2,759,560,542	18,383,981

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっている。

なお、平成10年4月1日以後に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金は、職員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

ロ 退職給付引当金は、役職員の退職手当支給規程に基づく期末要支給額に相当する額を計上している。

ハ 特別修繕引当金は、将来に発生する修繕に備えるため、当事業年度末における修繕見積額に基づき計上している。

(追加情報)

従来、修繕費に関しては発生時の費用処理としていたが、建物の老朽化に伴い今後多額の修繕費の発生が見込まれ、金額的重要性が増してきたため、当事業年度より引当計上することとした。

これにより、従来の方式によった場合に比べ、税引前当期一般正味財産増減額は 3,000 千円減少している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位： 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
受信障害対策施設 維持管理引当資産	650,000,000	0	0	650,000,000
退職給付引当資産	248,148,000	30,742,000	16,080,000	262,810,000
預り保証金積立資産	33,925,000	0	900,000	33,025,000
新技術導入目的資産	450,000,000	0	0	450,000,000
特別修繕引当資産	0	3,000,000	0	3,000,000
小 計	1,382,073,000	33,742,000	16,980,000	1,398,835,000
合 計	1,412,073,000	33,742,000	16,980,000	1,428,835,000

3 基本財産及び特定資産の財源等内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
小 計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
受信障害対策施設 維持管理引当資産	650,000,000	(650,000,000)	(0)	(0)
退職給付引当資産	262,810,000	(0)	(0)	(262,810,000)
預り保証金積立資産	33,025,000	(0)	(0)	(33,025,000)
新技術導入目的資産	450,000,000	(0)	(450,000,000)	(0)
特別修繕引当資産	3,000,000	(0)	(0)	(3,000,000)
小 計	1,398,835,000	(650,000,000)	(450,000,000)	(298,835,000)
合 計	1,428,835,000	(680,000,000)	(450,000,000)	(298,835,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
受 信 点 設 備	44,678,670	41,984,697	2,693,973
局 舎	204,212,150	204,212,144	6
機 械 設 備	780,243,905	527,125,845	253,118,060
線 路 設 備	5,697,892,587	5,238,025,462	459,867,125
建 物	393,835,906	281,234,762	112,601,144
建 物 附 属 設 備	193,326,878	147,136,307	46,190,571
構 築 物	63,446,411	56,714,441	6,731,970
車 両 運 搬 具	21,363,360	19,550,309	1,813,051
工 具 器 具 備 品	90,017,151	74,094,478	15,922,673
一 括 償 却 資 産	4,541,668	1,715,723	2,825,945
ソ フ ト ウ ェ ア	22,884,164	9,814,701	13,069,463
長 期 前 払 費 用	2,311,680	534,457	1,777,223
合 計	7,518,754,530	6,602,143,326	916,611,204